

平成 22 年度決算 普通会計財務書類
(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

住 田 町

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,403,624
①生活インフラ・国土保全	7,222,129	(2) 長期未払金	
②教育	4,176,423	①物件の購入等	0
③福祉	557,493	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	120,441	③その他	
⑤産業振興	5,428,370	長期未払金計	0
⑥消防	243,569	(3) 退職手当引当金	1,121,301
⑦総務	1,888,045	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	19,636,470	固定負債合計	5,524,925
(2) 売却可能資産	6,801		
公共資産合計	19,643,271		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	534,556
①投資及び出資金	174,177	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	174,177	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	47,912	(5) 賞与引当金	44,363
(3) 基金等		流動負債合計	578,919
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,185,559	負債合計	6,103,844
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,026,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,211,559		
(4) 長期延滞債権	169,512	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 1,050	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,144,729
投資等合計	2,602,110	2 公共資産等整備一般財源等	14,034,852
		3 その他一般財源等	△ 1,084,406
		4 資産評価差額	15,873
		純資産合計	18,111,048
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,017,277		
②減債基金	647,189		
③歳計現金	297,679		
現金預金計	1,962,145		
(2) 未収金			
①地方税	5,541		
②その他	1,825		
③回収不能見込額	0		
未収金計	7,366		
流動資産合計	1,969,511		
資産合計	24,214,892	負債・純資産合計	24,214,892

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	56,207
②教育	25,988
③福祉	59,160
④環境衛生	118,562
⑤産業振興	3,588,647
⑥消防	0
⑦総務	183,524
計	4,032,088

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,824,629
②地方債	
③一般財源等	1,207,459
計	4,032,088

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	
②債務保証又は損失補償	
(うち共同発行地方債に係るもの)	
③その他	7,285

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,832,848千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,866,454		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,938,180	4,938,180	
債務負担行為支出予定額	1,882		1,882
公営事業地方債負担見込額	1,539,828		1,539,828
一部事務組合等地方債負担見込額	265,263		265,263
退職手当負担見込額	1,121,301	1,121,301	
第三セクター等債務負担見込額			0
連結実質赤字額			0
一部事務組合等実質赤字負担額			0
基金等将来負担軽減資産	8,182,459		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,191,677		
地方債償還額等充当繰入見込額	157,934		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,832,848		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 316,005		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,637,741千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,927,301千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	723,281	20.1%	28,248	110,327	135,786	43,335	107,390	10,165	232,909	55,121			0
	(2)退職手当引当金繰入等	79,116	2.2%	3,801	11,041	17,429	5,609	13,561	0	25,725	1,950			0
	(3)賞与引当金繰入額	44,363	1.2%	1,735	6,764	8,306	2,635	6,594	623	14,326	3,380			
	小 計	846,760	23.5%	33,784	128,132	161,521	51,579	127,545	10,788	272,960	60,451			0
2	(1)物件費	520,335	14.4%	27,062	170,867	27,803	35,340	62,692	9,549	183,827	3,195			0
	(2)維持補修費	40,863	1.1%	25,678	3,854	160	1,002	5,484	101	4,584	0			
	(3)減価償却費	860,854	23.9%	203,335	120,434	40,482	13,941	382,098	16,576	83,988	0			
	小 計	1,422,052	39.4%	256,075	295,155	68,445	50,283	450,274	26,226	272,399	3,195	0		0
3	(1)社会保障給付	309,984	8.6%		1,930	308,052	2							
	(2)補助金等	495,401	13.7%	3,661	22,916	26,206	139,723	93,697	182,275	26,101	822			0
	(3)他会計等への支出額	426,304	11.8%	80,455	0	293,713	52,136	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,389	0.9%	0	0	0	15,181	16,208	0	0	0			0
	小 計	1,263,078	35.0%	84,116	24,846	627,971	207,042	109,905	182,275	26,101	822			0
4	(1)支払利息	75,670	2.1%									75,670		
	(2)回収不能見込計上額	△ 822	0.0%										△ 822	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	74,848	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	75,670	△ 822	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,606,738		373,975	448,133	857,937	308,904	687,724	219,289	571,460	64,468	75,670	△ 822	0
(構 成 比 率)				10.4%	12.4%	23.8%	8.6%	19.1%	6.1%	15.8%	1.8%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	108,305		15,353	1,793	26,874	940	1,811	0	30,826	0	29,319		0	1,389
2	分担金・負担金・寄附金 c	22,107		0	165	7,413	0	3,475	0	2,654	0	0		0	8,400
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		130,412		15,353	1,958	34,287	940	5,286	0	33,480	0	29,319		0	9,789
d/a		3.6%		4.1%	0.4%	4.0%	0.3%	0.8%	0.0%	5.9%	0.0%	38.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		3,476,326		358,622	446,175	823,650	307,964	682,438	219,289	537,980	64,468	46,351	△ 822	0	△ 9,789

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,669,676	5,397,592	13,652,296	△ 1,402,966	22,754
純経常行政コスト	△ 3,476,326			△ 3,476,326	
一般財源					
地方税	435,204			435,204	
地方交付税	2,463,012			2,463,012	
その他行政コスト充当財源	221,992			221,992	
補助金等受入	713,604	87,661		625,943	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 2			△ 2	
公共資産除売却損益	90,769			90,769	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			191,287	△ 191,287	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			410,629	△ 410,629	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 40,443	40,443	0
減価償却による財源増		△ 340,524	△ 520,330	860,854	0
地方債償還に伴う財源振替			341,413	△ 341,413	
資産評価替えによる変動額	△ 6,881				△ 6,881
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	18,111,048	5,144,729	14,034,852	△ 1,084,406	15,873

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	855,288
物件費	520,335
社会保障給付	309,984
補助金等	495,401
支払利息	75,670
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	297,157
その他支出	40,865
支出合計	2,594,700
地方税	435,204
地方交付税	2,463,012
国県補助金等	619,680
使用料・手数料	104,869
分担金・負担金・寄附金	19,454
諸収入	74,470
地方債発行額	206,900
基金取崩額	18,282
その他収入	142,754
収入合計	4,084,625
経常的収支額	1,489,925

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	686,889
公共資産整備補助金等支出	31,389
他会計等への建設費充当財源繰出支出	159
支出合計	718,437
国県補助金等	93,924
地方債発行額	66,200
基金取崩額	7,218
その他収入	5,031
収入合計	172,373
公共資産整備収支額	△ 546,064

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,460
基金積立額	403,169
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	128,988
地方債償還額	461,311
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,000,928
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,943
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	90,769
その他収入	5,826
収入合計	111,538
投資・財務的収支額	△ 889,390

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,471
期首歳計現金残高	243,208
期末歳計現金残高	297,679

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,611,744
繰越金	△ 243,208
地方債発行額	△ 273,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 4,314,065
地方債償還額	536,981
財政調整基金等積立額	386,899
基礎的財政収支	705,251

【普通会計財務書類の概要】

(1) 普通会計財務書類の作成基準等

作成基礎：総務省方式改訂モデルで作成しています。

対象年度：平成 22 年度（基準日：平成 23 年 3 月 31 日）です。なお、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）を含みます。

基礎数値：原則として貸借対照表の有形固定資産は、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、当年度の決算統計データ等を基礎数値として用いています。

(2) 貸借対照表 (B/S)

会計年度における「資産」、「負債」、「純資産」を対比して表示したもの

- ①資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- ②負債 = 将来の世代の負担となる債務
- ③純資産 = これまでの世代の負担

将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務	
1 公共資産	196 億	1 地方債	49 億
有形固定資産		2 退職手当引当金	11 億
①生活インフラ	72 億	3 その他	1 億
②教育	42 億		
③産業振興	54 億	負債合計	61 億
④その他	28 億		
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	26 億	1 国県補助金等	51 億
3 流動資産	20 億	2 一般財源等	130 億
		純資産合計	181 億
資産合計	242 億	負債・純資産合計	242 億

※貸借対照表作成条件

①有形固定資産の評価基準

取得原価方式（取得に要した実際の経費で、現時点の評価額ではない）。取得原価は昭和 44 年以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費を計上しています。

②減価償却

土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により定額法により行っています。

(3) 行政コスト計算書 (P/L)

貸借対照表が、これまでの行政活動によって掲載された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

行政コスト	36.1 億円	特定財源	1.3 億円
<p style="text-align: center;">人に係るコスト</p> 人件費や退職手当引当金等繰入等 8.5 億円		<p style="text-align: center;">事業に対する受益者負担</p> 使用料、手数料 1.1 億円 分担金、負担金、寄附金 0.2 億円	
<p style="text-align: center;">物に係るコスト</p> 物件費、維持補修費や減価償却費 14.2 億円			
<p style="text-align: center;">移転支出的なコスト</p> 社会保障給付費や補助金など 12.6 億円		不足する 34.8 億円は町税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで賅っています。	
<p style="text-align: center;">その他のコスト</p> 公債費（支払利息）など 0.8 億円			

(4) 純資産変動計算書 (NWM)

税収や国県補助金、減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表しています。

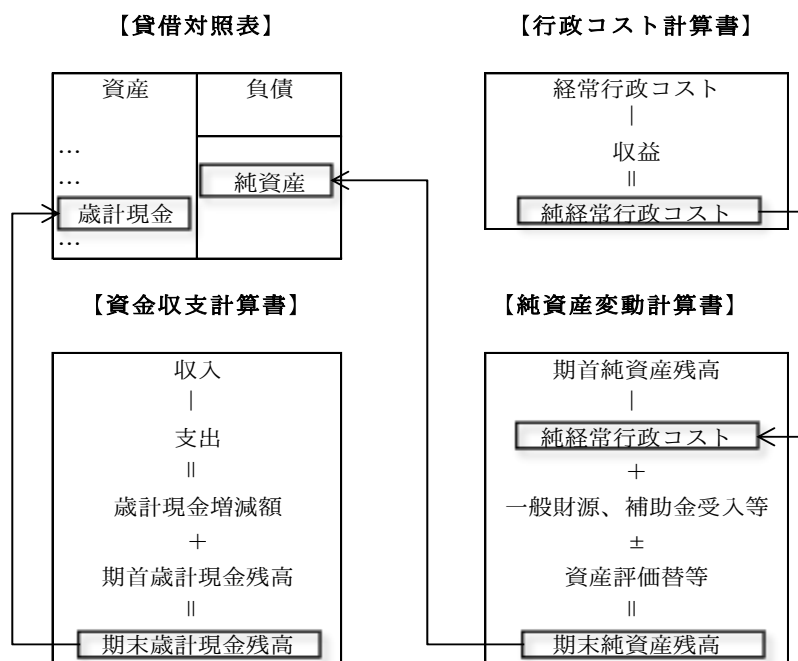
	純資産合計
期首純資産残高	177 億円
純経常行政コスト	△34 億円
一般財源	31 億円
地方税	4 億円
地方交付税	25 億円
その他行政コスト財源	2 億円
補助金等受入	7 億円
期末純資産残高	181 億円

(5) 資金収支計算書 (C/F)

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

1 経常収支の部	
支出合計	25.9 億円
収入合計	40.8 億円
経常的収支額	14.9 億円
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	7.2 億円
収入合計	1.7 億円
公共資産整備収支額	△5.5 億円
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	10.0 億円
収入合計	1.1 億円
投資・財務的収支額	△8.9 億円
当該年度歳計現金増減額	0.5 億円
期首歳計現金残高	2.4 億円
期末歳計現金残高	2.9 億円

【参考：財務書類 4 表の関係】



【財務書類を活用した財務分析】

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \mathbf{92.2\%} \quad (\text{平均値 } 50 \sim 90\%)$$

②歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることができる指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入額}} = \mathbf{5.3\text{年}} \quad (\text{平均値 } 3.0 \sim 7.0 \text{年})$$

③資産老朽化比率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額}} = \mathbf{52.7\%} \quad (\text{平均値 } 35 \sim 50\%)$$

④受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \mathbf{3.6\%} \quad (\text{平均値 } 2 \sim 8\%)$$

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」の貸借対照表における「公共資産」に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表します。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} = \mathbf{18.4\%} \quad (\text{平均値 } 10 \sim 30\%)$$

⑥行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。

100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源分のみ)}} = \mathbf{96.3\%}$$